

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

31,600 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 10 月 25 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額

31,600,000 円

② 1 株当たり配当額

1,000 円

③ 基準日

平成 24 年 7 月 31 日

④ 効力発生日

平成 24 年 10 月 26 日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 10 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

| | |
|-------------|-------------------|
| ① 配当金の総額 | 31,600,000 円 |
| ② 1 株当たり配当額 | 1,000 円 |
| ③ 基準日 | 平成 25 年 7 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 25 年 10 月 29 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. その他の注記

| | |
|----------------|--------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,752,550 円 |
|----------------|--------------|